



アジアの起業ハブ化宣言
～Innovation による革命～

2014年4月14日

1. はじめに

新経済連盟は、昨年につき、4月9・10日に「新経済サミット2014」を開催しました。このサミットは、新経済を議論するために世界中のアントレプレナーが一同に集結する会議です。昨年と比較して、今年は、IT以外にも分野を広げ、また、米国だけでなくアジア・欧州からもアントレプレナーが集結しました。この会議では、世界の最先端の潮流を共有するとともに日本でイノベーションを促進し新経済の創出を実現するにはどうすべきかが活発に議論されました。

新経済連盟は、今回のサミットでの議論の結果を踏まえ、必要と考えられる施策を政府に提言します。6月に行われる成長戦略の改定において、具体的に反映されることを強く望みます。

2. 「新経済サミット2014」において確認された事項

① 現状の世界の潮流

社会や産業全体のデジタル化の進展、インターネットの利用の拡大等によりライフスタイル・社会のあらゆることが再定義を余儀なくされている。これは、イノベーションではなく世界同時多発のレボリューションである。

② イノベーション・アントレプレナーシップの重要性

上記のような変化の中で、誰でもIT等を活用して世界を変える基盤がある。リスクをとって新たなことを実際にはじめ、失敗から学び再チャレンジする可能性が与えられてこそイノベーションが起こる。新しい動きをしないことがかえってリスクである。

③ 脱ガラパゴスの必要性

世界中に優秀な人材がおり、その英知を集約する必要がある。国内市場を前提としたガラパゴスな制度・対応では生き残れない。

④ 政府の役割

起業文化の醸成やベンチャー・イノベーションを引き出すための環境を整備するためには、政府による明確なコミットメントが必要である。

詳細は、「参考資料」を参照。

3. 具体的な提案事項

【目標】

- ・ 政府が設定したK P I 「開業率・廃業率10%台」の早期達成
- ・ 日本をアジアの起業ハブとする

提言その1：世界で戦える環境の整備(戦う土俵を合わせる)

- ① 法人税率を少なくとも20%台前半まで引下げる。
- ② M&Aの際に発生するのれん(取得額と純資産の差額)の処理について、海外企業とのイコール・フットイングの観点から、国際会計基準の適用促進を図る。

提言その2：ベンチャー・イノベーションを引き出すための環境整備

- ① ベンチャー・イノベーションを阻害する規制の徹底的な見直し等
 - ・ 対面原則・書面交付原則を撤廃し、インターネットの利活用と生産性の向上を通じて国民経済を一層豊かなものにすべきである。
 - ・ インターネットを活用した新しいコミュニケーションを積極的に評価し、インターネットの徹底的な利活用のための指針を総理大臣の強いリーダーシップのもとで策定すべきである。
 - ・ 空き部屋等遊休資産の活用を阻害する可能性がある規制を洗い出し、それに対する必要な措置を実施する。
 - ・ パーソナルデータの扱いを含めた個人情報保護法の見直しについては、データの保護と利用のバランスの取れたものにする必要があり、経済界の実務者を交えたオープンかつ十分な議論を行う必要がある。
 - ・ 電力システム改革が非効率な電力使用を変更しイノベーションを生み出すことができるような制度設計になるようにすべきである。
- ② インターネット・アウトバーン構想(注1)を進める。同構想の第1弾として、2020年までに無料Wi-Fiネットワークを整備する。このことにより、様々なサービス・アプリケーション、M2M通信等の展開を促進することで新経済の促進と雇用の拡大を図ることを目指す。
- ③ 電子政府システムの調達において、新旧企業の健全な競争環境を整備・推進する。このことにより、ガラパゴス的なシステムから脱却し、イノベーションを反映した効率の良いシステムを追及していくべきである。

提言その3：起業文化の醸成のための環境整備

起業し破壊的なイノベーションを起こした者に対して、年齢にかかわらず勲章を授与する又は総理大臣による表彰制度を設立する。

提言その4：日本をアジアの起業ハブとするための環境整備

グローバルでの高度人材獲得競争のなか、世界中から優秀な起業家・技術者と資金を集めるための施策を推進し、日本をアジアの起業ハブとする。

- ① 海外から招致する起業家・技術者に対し所得税優遇とビザ緩和を行う。
- ② キャピタルゲイン課税について、IPOの場合に半減する。
- ③ 風俗営業法の緩和等により、大都市の娯楽的魅力の向上を図る。
- ④ 首都圏の空港機能の強化、空港着陸料の引き下げ等を実施する。

提言その5：イノベーションを起こすために必要な起業家とエンジニアの育成・確保のための環境整備

- ① エンジニアの質・量ともにレベルを大幅にアップする。
 - ・官民連携により子供に対するプログラミング教育を強化する(民間の知見を活用した教材の設定、総合学習の時間、放課後授業、土曜日授業等の積極活用等)とともに、英国(注2)同様正式科目として義務化を検討する。
- ② IT教育を推進する。
 - ・生徒1人に1台デバイスを付与し、問題解決型・討論型の教育にシフトする。
- ③ 起業家教育を推進する。
 - ・リスクをとって新たな価値を創造し世界を変えていくことの意義を伝え、意識改革を促すために、遠隔教育の積極活用も含め、起業家等を講師として教育現場に派遣する。
 - ・ファイナンス、経営、マーケティング等の教育を教育課程に導入する。
- ④ 女性が積極的に活躍できる環境を整備する。
 - ・保育施設の充実や在宅勤務の推進等による下支えを行う。

提言その6：起業エコシステムを生み出すための環境整備

- ① 起業家を経営面で支援するコンビネーションの強化
 - ・優秀な大企業マネジメント経験者の有効活用を図る。
 - ・ベンチャー企業経験者等による将来有望な企業の支援を強化する。その一環として、上場株式と非上場株式の譲渡所得の損益通算制度の廃止について見直しを行い、資金面での支援をしやすくする。
- ② VCの投資契約におけるリスクアバースな個人保証や買戻条項等の見直しを促す。

提言その7：経営者の経営力の強化等のための環境整備

- ① 世界レベルでの企業ガバナンスが行われるように、外部取締役設置を義務

化する。

- ② 株式報酬の導入を推進する。
- ③ 企業経営に競争原理を導入し、オープンな資本市場を確保するため、株式持合いを解消する。

4. 新経済連盟の今後の取組み

- ① イノベーション・アントレプレナーシップ・グローバル志向を軸とした具体的な政策提言を引き続き精力的に行っていきます。
- ② イノベーションを起こした人を新経済連盟として表彰する制度を設立します。7月に授賞式を行う予定です。

(注1)社会インフラである通信網・インターネットをどこの国よりも圧倒的に早くどこの国よりも圧倒的に安く使える環境を整備する構想。

(注2)思考力の向上等を図る観点から、英国は、本年9月から小中学校(5歳～16歳)で「Computing」が必修科目になる予定(従来の「ICT」という必修科目を抜本的に衣替え)。カリキュラムは民間企業の助言で策定されている。

参考資料：新経済サミットの参加者の主な発言内容

1. 現在進行している産業構造の転換、地殻変動

- ・ウェアラブル等 IT のファッション化が進む。
- ・モバイルが世界を変えようとしている。モバイルユーザーは、従来型のインターネット・ユーザーとは違う。現在の破壊的なテクノロジーは、そのほとんどがモバイル。
- ・ビジネスプロセスのデジタル化、コミュニケーションのデジタル化が進み、今後は、社会や産業全体のデジタル化が進む。ネットを使って、どれだけの社会的付加価値を生み出せるかが重要になる。
- ・ビッグデータを解析・活用して「インフォメーション」を「インテリジェンス」にする。
- ・現在のイノベーションはレボリューション。
- ・この5年間はソフトウェアとソーシャルメディアの時代だった。次の5年間は、無人機やバーチャルリアリティなどの「テクノロジープロダクト」の時代になる。

2.アントレプレナーシップとエコシステム

- ・会社は入るところではない、つくるものである。
- ・日本は「打率10割」を求められる。「3割」でよい。
- ・成功するためには、他の人がやっていることを全てやらなければならない。そのうえで、従来型の誤りを見つけ、誰もやっていないことをやるのがアントレプレナー。
- ・既存のプレーヤーは、収益が減少することを恐れて新しい動きをしないが、実際は、むしろ新しい動きをしないとっと収益が落ちてしまう。このマインドセットに問題がある。
- ・シリコンバレーは、やりたいことを進めている、会ってわくわくする人が多い。日本では、本来やりたいこと以外にパワーを使わなければならない。
- ・私が嫌いな日本語は「しょうがない」。できることがあるはず。
- ・世界では経営に自由度を確保している。無議決権株式などの仕組みがある。
- ・法律上の規制や、その撤廃に対する抵抗はあらゆるところにある。しかし、イノベーターは、それと戦う必要がある

3. 起業文化の醸成とエコシステム

- ・「クレイジーな人」を受け入れる組織・文化が必要であり、それを支え・引き継ぐ「賢い人」が必要。

- ・イノベーションを起こすことを強要することはできないが、その文化と環境を用意することはできる。
- ・アントレプレナーシップは「伝染病」。
- ・失敗を受け入れるだけでなく、評価し、周囲に共有・還元する。
- ・イノベーションは失敗から学び、再チャンレンジの可能性が与えられてこそ起こる。シリコンバレーでは2度、3度と機会が与えられる。
- ・イスラエルで起業が多いのは、イスラエル人は他人のために働きたくなく、他の人と違うことを好み、失敗は恥でなく失敗を許す教育があるからである。
- ・起業文化として必要なのは、ヒエラルキーがなく、フラットで議論が生まれることである。
- ・マインドセットが何より重要
- ・シリコンバレーでは、ビジョンを作る担当、資金担当等、個々が仕事の範囲を決めたうえでチームワークをしているケースが多い。
 - ・日本のベンチャーキャピタルは銀行をバックにしている場合が多いが、必要なのは、お金だけでない支援を与えることができる、起業経験や技術のバックグラウンドを持つベンチャーキャピタルである
- ・大企業も、もとはスタートアップだったわけだ。だから、大企業はスタートアップを支援しなければならない
- ・中国では、かつて大企業はスタートアップのまねばかりしていたが、いまやベンチャーキャピタルよりもスタートアップに投資するようになっている。同じことが日本でも起こらないといけない。

4. 日本のポテンシャル

- ・日本は戦争の荒廃から一世代で復興し、最強の経済大国になった。日本に起業家精神は存在する。
- ・「本物志向」：世界に称賛される日本文化はポップなものだけではない。
- ・日本はモバイルサービス先進国。自動車分野でのイノベーション創出には勝機がある。
- ・産業革命のときそうだったように、日本は目標をいちど見据えれば、素晴らしいモノやサービスを生み出せる。デジタル革命の時代においても、今後、日本は躍進する。

5. 日本の課題

- ・起業家精神を育てるための日本の国としての課題は、規制・税制の改革、労働流動化、女性の雇用機会の拡大である
- ・国・地域・企業の壁を超えたアントレプレナーシップの連携推進、そのため

の環境整備が課題。

- ・「観光立国」を目指し、日本は、高い航空料金を下げ、東京・大阪以外の海外便を増やし、使用料金が低い羽田・成田以外の「第三の空港」を整備することが必要。ビザなど旅行に関する規制を緩和することも求められる。
- ・日本でも、制服やルールを廃止するなど、個人主義を進めるべきだ
- ・音楽業界では、ユーザーにとってはすべての音楽にアクセスできる方がよいが、供給側がそれを制限している。どこの国もそうだが、日本は特に遅れている。
- ・広告業界について、地域間の障壁はなくなりつつあり、広告のあり方も変わりつつある。しかし制約はまだ大きく、障壁を壊す必要がある。
- ・日本は、市場が大きく、コンテンツ製作者が分散していてステークホルダーが多く複雑だ。

6. プライバシーの問題

- ・個人情報利用に保守的な日本では、100%全員を説得するのではなく、人々に選択肢を与え、市場から動かしていくべきだ。
- ・個人情報を提供することで人々はさまざまな利益を得ている。「オプトイン」の仕組みで個人情報の提供を進めていくべき。
- ・プライバシーは重要なテーマ。ユーザーに選択してもらい、また簡素化し、メリットを提供することが必要だ。メリットがあれば、ユーザーはリスクを理解したうえで選択をするはずだ。
- ・ビッグデータを分析して、パーソナライゼーションすることが大事で、高齢者に対しても同じアプローチをとれば、(ネットコンテンツであっても)あらゆる世代、たとえば高齢者にも楽しんでもらえるはずだ。

7. 女性の活躍

- ・エンジニア分野など女性が不足している状況を解消すべき
- ・職場をより女性にフレンドリーなものにするべきだ
- ・日本は女性に投資すべきだ。女性は管理職や役員になれる。女性が働きやすい社会を作ることが、最大の挑戦だ

8. 教育分野でのイノベーション

- ・インターネットは幅広い人々に高品質の教育を届けることができるツール
- ・教育こそ、今までずっと教授方法が何も変わらなかったのがイノベーションが必要な分野である。ネットの活用でそれができる時代になった。

9. エネルギー分野でのイノベーション

- ・需要側の電力利用は非効率であり、ハードウェアだけでなくソフトウェア・情報も、電力利用を変えるためには重要だ。
- ・事前に予想されるピーク時間帯を、「各家庭に」パーソナライズした情報として伝えることで、劇的にピーク時電力消費を抑えることができた
- ・新たな電源を開発することが必要。できるだけ安価に大量に発電することができれば、新しい文化やライフスタイルの創出につながるだろう。

以 上